

The logo for PFU, consisting of the letters 'P', 'F', and 'U' in a bold, blue, sans-serif font. The 'P' and 'F' are connected at the top, and the 'U' is positioned to the right of the 'F'.

PFU

PFU環境報告書 2022

会社概要

会社名 : 株式会社 PFU
資本金 : 150 億円
売上 : 1,345 億円 (2020 年度連結)
社員数 : 4,491 名 (PFUグループ 2021 年 7 月現在)
設立 : 1962 年 5 月 (創業 : 1960 年 11 月)
株主構成 : 富士通株式会社
本社所在地 : 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2

主要な事業内容

■ドキュメントイメージング事業

- ・イメージスキャナーの開発・製造
- ・業務用 OCR、帳票開発支援、ドキュメント管理など、ソフトウェア製品の開発とサービス
- ・キーボード装置など、個人向け製品の開発・製造

■エンベッドコンピュータ事業

- ・インダストリーコンピューティング製品の開発・製造
- ・ネットワークセキュリティプライアンス製品の開発・製造
- ・セルフ端末製品の開発・製造

■インフラカスタマサービス事業

- ・マルチベンダー・自社製品保守サービス
- ・インストールキッティング・工事・展開サービス
- ・インフラ・クラウド導入 & 運用保守サービス
- ・ネットワーク・セキュリティ構築 & 運用保守サービス

主要事業所

本社 : 石川県かほく市
横浜本社 : 神奈川県横浜市
ProDeS センター : 石川県かほく市
関西オフィス : 大阪府大阪市
東海オフィス : 愛知県名古屋市

PFU グループ (2022 年 4 月 1 日現在)

・関係会社 (国内全 4 社)

PFU IT サービス株式会社
PFU クオリティサービス株式会社
PFU テクノワイズ株式会社
PFU ライフエージェンシー株式会社

・関係会社 (海外全 9 社)

PFU 上海計算機有限公司
上海必優情報システム有限公司
江蘇南通必優情報システム有限公司
PFU America, Inc.
PFU Canada Inc.
PFU(EMEA) Limited
PFU Hong Kong Limited
富士通情報システム(深圳) 有限公司
PFU Asia Pacific Pte. Ltd.

目次

03	トップ・メッセージ
03	PFU 環境憲章、環境方針
04	環境マネジメントシステム
05	主な受賞歴、認証等
06	PFU 環境行動計画
13	カーボンニュートラル
14	環境啓発・コミュニケーション
15	環境情報開示
15	情報開示
16	環境パフォーマンスデータ
23	内部監査・外部審査
24	PFU グループの取り組み

掲載期間

本レポートの掲載対象期間は、2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日です。2021 年 3 月以前もしくは 2022 年 4 月以降の内容も一部含まれます。

本レポートは、株式会社 PFU 及び PFU グループの環境に関する情報を開示するために制作しました。

トップ・メッセージ

変わらぬ想い、変えてゆく未来。

PFU は、お客様のビジネスと社会の発展に貢献してまいります。
私たちの使命は、ICT の可能性を最大限引き出し、お客様と社会の発展に貢献し続けること。
時代の激流にもまれながらも試行錯誤を繰り返し、より良い商品・価値の提供を目指して歩み続けています。
私たちは「真摯でありたい」という変わらぬ想いを胸に、既存の枠にとらわれない新たなチャレンジを続けます。
安心・安全で快適な社会の進化のために、そしてお客様のために、一層の努力を続けることをお約束します。



代表取締役社長 長堀 泉

PFU 環境憲章、環境方針

「環境憲章」「環境方針」を定め、地球環境問題に取り組んでいます。これらは、PFU グループの環境保全に対する基本理念です。

PFU 環境憲章

本憲章は、グループ共通の「方向性」「価値観」「行動規範」を PFU グループとして確実に徹底し、実行することを目的として定めるものです。

『共創活動を通じて社会課題の解決を目指します。』

既成概念に捉われずにグローバルな視野で、お客様や高い技術と志を持つパートナー様と共に成長し、劇的に世界を変えるような事業を創出します。その共創活動を通じて、持続的発展可能な社会の実現に貢献します。

環境に関する行動規範

PFU グループは、地球の持続可能性への貢献を企業が果たすべき社会的責任の1つと捉え、それぞれが地球の恩恵を受けて生活していることを自覚し、環境を意識して行動する。

環境への取り組みの観点

社会課題の解決と経済成長を両立するサステナブルな事業活動を推進するため、「Solution」「Process」「Mind」の3つの観点で取り組む。

- ①「Solution」 お客様の現場や社会の課題を解決する製品・サービスの創出・提供
- ②「Process」 社内の業務を持続可能性の高いスタイルに変革
- ③「Mind」 多様な社員の生産性を高める環境を整備・マネジメント力向上

環境方針

株式会社PFUは、お客様のビジネスと社会の発展に貢献するため、ICTの可能性を最大限引き出し、より良い商品・価値の提供を目指し、安心・安全で快適な社会の進化とお客様のために新たなチャレンジを続ける。

1. オリジナル製品を高い価値で提供し成長する新たな製造業となり、パートナー様と共に成長し、共創活動を通じて社会課題解決に貢献する。
(1) 環境配慮型製品・ソリューション・サービスで顧客貢献(Green Product)
 - ・ 環境配慮型製品の継続的な創出と提供
 - ・ 環境配慮ソリューション、サービスの推進
 - ・ グリーン調達推進
- (2) 業務プロセスの品質向上・効率改善で社内貢献(Green Process)
 - ・ 品質向上、業務効率化
 - ・ 地球温暖化対策の推進
- (3) 地域活動を通じた社会貢献活動で地域貢献(Green Mind)
 - ・ 環境行動文化の浸透
2. 環境関連法規制及び受け入れを決めた外部からの要求事項の順守はもとより、さらに自主基準を設け環境関連施設・設備・化学物質の適正管理により汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、生物多様性及び生態系の保護に努める。
3. ISO14001 に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境により良い事業展開を推進するとともに、環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的改善及び一層の環境保護に努める。
4. グループ全社員に対し環境教育・社会貢献活動・広報活動を通じ取り組みへの理解と環境意識の高揚を図る。あわせて、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、さらに広く社会へ普及啓発を図る。
5. この方針を具体的に推進するために、環境目標を設定し、達成への計画を実行する。

2022年4月

株式会社PFU

代表取締役社長

長堀 泉

執行役員副社長

窪田 隆一

環境マネジメントシステム

外部認証の取得実績

ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年 10 月に、当時の笠島事業所(石川県)で認証を取得しました。その後、認証事業所を拡大し、2008 年 10 月までに国内事業所及び全国の営業・保守サービス拠点のすべての組織、2010 年 3 月に海外関係会社の一部で認証を取得しました。

2014 年 10 月に東京本社及び東京開発センターの機能を新設の横浜本社に移転したことに伴い、2015 年 3 月に認証範囲を変更しました。

- 1996 年 10 月 : 笠島事業所(石川県)
- 2001 年 05 月 : 本社/石川開発センター(石川県)、東京開発センター(東京都)
- 2004 年 04 月 : 東京本社 (神奈川県)
- 2006 年 02 月 : 関西オフィス(大阪府)、東海オフィス(愛知県)、新橋オフィス(東京都)
- 2006 年 11 月 : ProDeS センター(石川県)、PFU テクノワイズ高松工場(石川県)
- 2008 年 10 月 : 全国の営業・保守サービス拠点(21 拠点)
- 2010 年 03 月 : PFU 上海計算機有限公司 (中華人民共和国 上海市)
- 2015 年 03 月 : 横浜本社 (神奈川県) (東京本社及び東京開発センターを統合)
- 2016 年 04 月 : PFU クオリティサービス株式会社(神奈川県)

現在は、上記の国内事業所及び全国の営業拠点におけるすべての組織とそこに所在する国内関係会社 3 社、海外関係会社 1 社を一つのマネジメントシステムで運用する、マルチサイトシステムとして認証登録しています。



石川本社



横浜本社



ProDeS センター

ISO14001 認証内容

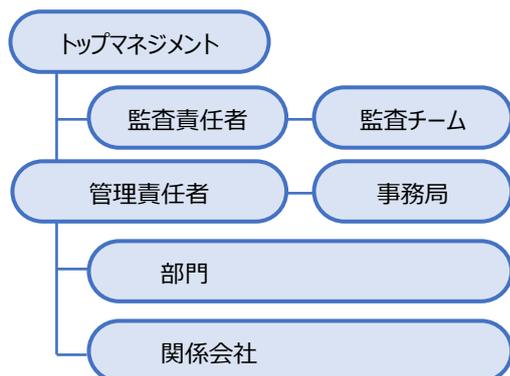
登録範囲 : (株)PFU および PFU クオリティサービス(株)、PFU テクノワイズ(株)、PFU ライフエージェンシー(株)、PFU クリエイティブサービス(株)、PFU 上海計算機有限公司におけるコンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計、開発、製造、販売、保守

- 登録番号 : EC99J2029
- 登録日 : 1996 年 10 月 29 日
- 更新日 : 2020 年 10 月 29 日
- 発行日 : 2021 年 11 月 10 日
- 登録機関 : 株式会社 日本環境認証機構(JACO)

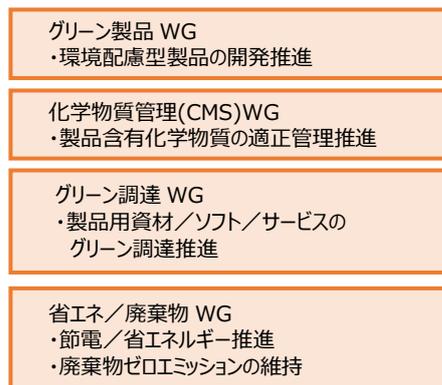


環境マネジメント体制

<環境マネジメント組織>



<社内WG体制>



主な受賞歴、認証等

- 1992年 省エネ推進石川県知事表彰受賞
- 1994年 エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞
- 1999年 エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
- 2002年 いしかわグリーン企業知事表彰受賞
- 2010年 第14回「環境経営度調査(日経)」製造業ランキング 31位
 オフィス機器の米国独立評価機関 BLI 社よりスキャナー部門「年間最優秀ラインナップ賞 (Line of the Year)」受賞情報セキュリティ格付「A is」を取得
- 2011年 省エネ推進/高効率反射板設置 石川県職域創意工夫功労者表彰(津田米次郎賞)受賞
- 2013年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(ProDeS センター)
- 2014年 「ScanSnap SV600」が「価格.com プロダクトアワード 2013 スキャナ部門」銀賞を受賞
 石川県「いしかわ版里山づくり ISO」認証
- 2015年 標的型サイバー攻撃・内部対策アプライアンス「iNetSec Intra Wall」が Interop Tokyo 2015「Best of Show Award」でグランプリを受賞
 横浜市「ハムロード・サポーター」認定
- 2016年 エコマークアワード 2015 受賞(イメージスキャナー)
- 2017年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(本社)
- 2018年 健康優良法人～ホワイト 500～に認定(PFU グループ)
- 2019年 女性活躍推進法に基づくえるぼし最高位の認定を取得(PFU)
 「fi-800R」が 2019 年度グッドデザイン賞を受賞
 健康優良法人～ホワイト 500～に認定(PFU グループ)
 the China Environmental Label Excellence Enterprise Award 受賞(富士通情報システム(深圳) 有限公司)
- 2020年 健康優良法人 2020(大規模法人部門)に認定(PFU グループ)
 いしかわエコデザイン賞 銀賞を受賞(BIP Smart)
 KAIKA Award KAIKA 賞を受賞(Rising-V 活動)
- 2021年 健康優良法人 2021(大規模法人部門)に認定(PFU グループ)
 「ScanSnap iX1300」が 2021 年度 グッドデザイン賞を受賞
 PFU の米国子会社 Fujitsu Computer Products of America, Inc. が環境への取り組みを評価され「U.S. EPA 2021 SmartWay®Excellence Award」を受賞
- 2022年 BCN スキャナー部門 12年連続シェア No.1 を獲得



PFU 環境行動計画

2021 年度活動結果

2021 年度は、第 9 次環境行動計画(2019-2021)の最終年として、16 の環境目標に取り組み 15 項目で目標を達成しました。

項目	内容	2019 年度実績	2020 年度実績	2021 年度実績		
Green Solution	環境配慮型製品の継続的な創出と提供 	エネルギー効率トップレベル製品の創出	国際エネルギースター-Pro Ver3.0 適合製品 100% (37 機種)	国際エネルギースター-Pro Ver3.0 適合製品 100%(5 機種)	国際エネルギースター-Pro Ver3.0 適合製品 100%(10 機種)	
		スキャナー製品	製品環境性能指数 5.26 以下(5.19)	製品環境性能指数 4.98 以下(4.94)	製品環境性能指数 4.74 以下(4.67)	
		組込みコンピューティング製品	顧客先環境貢献 5.0t- CO ₂ 以上(5.6t)	顧客先環境貢献 5,000t- CO ₂ 以上 (5,726t)	顧客先環境貢献 6,500t- CO ₂ 以上 (7,423t)	
		情報 KIOSK 端末	製品環境性能指数 19.4 以下(17.5)	製品環境性能指数 18.41 以下(18.41)	製品環境性能指数 16.6 以下(16.5)	
		顧客先環境貢献 1,663t- CO ₂ 以上 (1,876t)	顧客先環境貢献 1,782t- CO ₂ 以上 (1,950t)	顧客先環境貢献 1,722t- CO ₂ 以上 (2,023t)		
		セキュリティ製品	製品環境性能指数 1.63 以下(1.66)	製品環境性能指数 1.42 以下(1.35)	製品環境性能指数 1.286 以下(1.285)	
		顧客先環境貢献 779t- CO ₂ 以上(785t)	顧客先環境貢献 790t- CO ₂ 以上(773t)	顧客先環境貢献 841t- CO ₂ 以上(863)		
	ソリューション	顧客先環境貢献 4,427t- CO ₂ 以上 (6,021t)	顧客先環境貢献 4,250t- CO ₂ 以上 (5,491t)	顧客先環境貢献 4,039t- CO ₂ 以上 (8,979t)		
	サービス	顧客先環境貢献 27.7t- CO ₂ 以上 (34.1t)	顧客先環境貢献 32.2t- CO ₂ 以上 (44.2t)	—		
	環境ラベル適合 (米国 EPEAT)	スキャナー製品	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100% (5 機種)	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100% (2 機種)	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100% (9 機種)	
2	環境配慮ソリューション・サービスの推進 	環境に配慮したソリューション、サービスの提供拡大による顧客先業務における環境負荷低減	各部門 1 項目以上 (20/21 部門 1 部門未達)	各部門 1 項目以上 (19/19 部門)	各部門 1 項目以上 (9/9 部門)	
3	グリーン調達 の推進 	積極的に環境配慮に取り組む取引先からの調達推進	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取引先の活動状況把握 100% (60 社)	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取引先の活動状況把握 100% (64 社)	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取引先の活動状況把握 100% (71 社)	
Green Process	4	品質向上、業務効率化 	業務改善で環境負荷低減	各部門 1 項目以上 (40/42 部門 2 部門未達成)	各部門 1 項目以上 (41/45 部門 4 部門未達成)	各部門 1 項目以上 (30/31 部門 1 部門未達成)
	5	地球温暖化対策の推進 	エネルギー消費量を削減する (購入電力・ガスを原油換算)	原油換算値: 3,298kL 以下 (3,198kL)	原油換算値: 3,258kL 以下 (3,235kL)	原油換算値: 3,224kL 以下 (3,028kL)
Green Mind	6	環境行動文化の浸透 	環境社会貢献活動、生物多様性保全活動、環境運用改善	社会貢献活動推進 (21 件)	社会貢献活動の推進 (15 件)	社会貢献活動の推進 (15 件)
			環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(37 件)	環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(38 件)	環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(42 件)	
			マネジメントシステム継続的改善(1 件)	マネジメントシステム継続的改善(1 件)	マネジメントシステム継続的改善(1 件)	

環境配慮型製品

PFU は、「省エネルギー」、「3R 設計(注 1)」、「含有化学物質」などに対応した「環境配慮型製品」を開発し、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指しています。2021 年度は、環境性能の優れた製品をより多く提供することでお客様先での環境負荷低減に貢献するため、すべての事業部門において製品・ソリューション・サービスの環境性能向上を環境目標に設定して活動に取り組み、環境に配慮した製品開発・提供を推進しました。

2021 年度の主な成果

エネルギー 効率 トップレベル 製品の創出	スキャナー 製品	国際エネルギースタープログラム Ver3.0 を、新規開発機種で計画通り累計 10 機種適合しました。
	組込コンピューティング 製品	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
	情報 KIOSK 端末	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
	セキュリティ 製品	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
	ソリューション	ソリューション導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
	カスタムサービス	提供サービスによるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
環境 ラベル 適合	スキャナー 製品	米国政府系機関を中心にグリーン購入促進制度で採用されている電子製品環境評価システム EPEAT(Electronic Product Environmental Assessment Tool) を、北米展開予定の新機種について計画通り累計 9 機種、取得しました。
		エコマーク商品として、3R 設計や省エネ性能など環境配慮への取り組みが認められ累計 10 製品が認定されました。

(注 1)3R 設計 : Reduce(発生抑制)・Reuse(再利用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計

2021 年度の主な環境配慮型新製品

省エネルギー、3 R 設計によりグリーン購入法に適合し、さらに各種環境規格に適合した製品を提供してお客様の業務における環境負荷軽減に貢献します。スキャナー製品の環境規格適合状況は、当社の公開 HP で公開しています。



fi-8290



fi-8190



ScanSnap iX1300

- ・グリーン購入法に適合
- ・国際エネルギースタープログラム Ver.3.0 適合
スリープ時消費電力：
fi-8290 2.0W 以下
fi-8190 2.0W 以下
iX1300 1.7W 以下(Wi-Fi オフ時)
- ・エコマーク商品
fi-8290 21 155 011
fi-8190 21 155 010
iX1300 21 155 027



- ・化学物質規制(RoHS 指令等)に対応

環境配慮ソリューション・サービス

「業務効率化」「物の消費の削減」「物の移動の削減」「スペースの有効活用」により、お客様業務における省エネ、ペーパーレスなどの環境負荷低減に貢献する環境配慮ソリューション、サービスを提供しています。2021年度は、各種ソリューション、サービスの開発・出荷やスキャナーを活用したソリューション、サービスの提供拡大など、お客様の業務における環境負荷低減に寄与する活動を推進しました。

2021年度の主な成果

	活動内容	製品
環境に配慮したソリューション、サービスを提供拡大し、顧客先業務における環境負荷低減に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮ソリューションの開発、出荷 ・スキャナーを活用したソリューション・サービスの提供拡大 ・仮想化、クラウド商談推進、など 	<ul style="list-style-type: none"> ・DynaEye 帳票 OCR ・BIP Smart ・PaperStream Capture

・紙で交わっていた契約書を完全電子化

契約を取り交わす際、紙の契約書に必要事項を記入してもらい、持参したスキャナーでその契約書をスキャンし契約書転送アプリでメール送信するという方法をとっていました。

課題として、契約手続きに時間がかかり、また顧客の情報が記入された契約書を持ち運ぶため、紛失のリスクがありました。

PFU が提供する「BIP Smart」では、タブレット上で契約書などの帳票イメージに指やスタイラスペンによる手書きで記入した文字をテキスト変換し、PDF としてデータ化でき、すでに運用していた契約書転送アプリと組み合わせることで、契約書を印刷することなくタブレット入力したらすぐにメールで送ることができます。タブレットにはデータが残らないため、セキュリティも担保できます。



グリーン調達

環境負荷の少ない製品を提供するため、お取引先への基本的な要件をまとめた「PFU グループグリーン調達基準」を定め、お取引先とともに活動を推進しています。

2021年度は、対象取引先に対してサプライチェーン上流におけるCO₂削減、及び水資源保全の取り組みを推進し、すべての取引先の活動状況を把握しました。

2021年度の主な成果

積極的に環境配慮に取り組む取引先からの調達を推進	サプライチェーン上流へのCO ₂ 削減、及び水資源保全の取り組みを推進 (新規 21 社 + 既存 50 社 = 71 社:100%)
--------------------------	---



品質向上、業務効率化

社内業務においても、ITを活用した業務効率化や品質向上による環境負荷低減を推進し、本業に傾注する環境活動を推進しています。また、改善内容はアイデア・スナップ（社内の改善活動）として共有しており、定期的に事例紹介することで社内での横展開を推進しています。

2021年度は、全部門で本業における品質向上・業務効率化を推進しました。

2021年度の改善事例

・梱包ラベル貼付検査環境の構築による目視作業の自動化



・工場の少量多品種製造の生産強化と品質向上

PFUテクノワイズでは、少量多品種製造での生産強化と品質向上のため、**ムービング組立ライン**（注①）を導入し、**生産革新活動**に取り組んでいます。

背景：工場で扱う品種が多様（約1,400品目）であることから、年に数回の組立ラインのレイアウト変更が必須である

これまでの生産ライン

チェーン駆動の搬送であるため床固定が必要で、生産ラインの延長や短縮などのレイアウト変更が容易にできない

課題

少量多品種で需要変動による生産体制への対応が困難

改善

ムービング組立ライン導入

ボタンパス搬送方式（注②）のムービング組立ラインを導入し、社内で生産ラインの設計・製作を行うことで生産ラインの延長や短縮など柔軟なレイアウト変更を可能とした

実現

工場のレイアウトを最適化することで、製造リードタイムを短縮でき、いつでも一定の生産ができる環境を構築し、品質の安定した製品を提供可能

効果

- ・生産の平準化
- ・品質の安定化



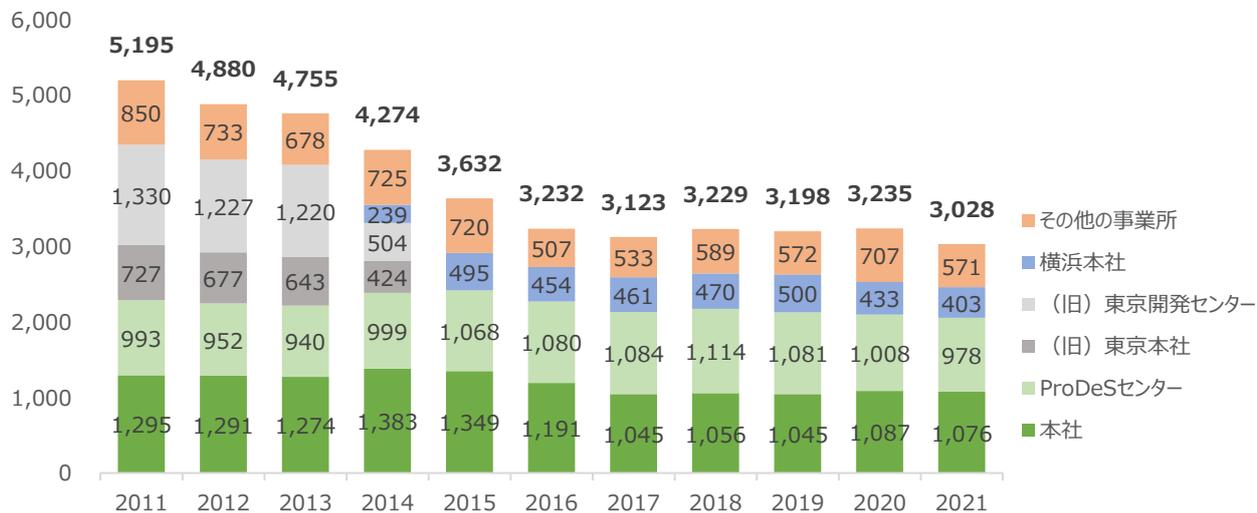
地球温暖化対策

地球温暖化防止のためエネルギー消費量(注 2)を削減する省エネ、節電活動に取り組んでいます。

2021 年度は、消費電力の少ない生産設備への切り替えなどの省エネ活動、再生可能エネルギーの活用拡大などに取り組みました。

(注 2)エネルギー消費量：購入電力、ガス、熱の使用量を原油換算した量(kL)

エネルギー消費量の推移（原油換算値：kL）



設備更新による省エネ効果

PFU テクノワイズでは、生産工程におけるプリント基板の DIP 工程で使用する設備を局所はんだ付け機に入れ替えることで省エネを実現しました。

設置場所	PFU テクノワイズ
稼働時期	2021 年 9 月
電力削減量	▲7.2 千 kWh



局所はんだ付け機

環境行動文化

グループ社員が事業所周辺地域・自治体との協定締結・連携により、環境・社会貢献活動、生物多様性保全活動など豊かな自然を守る活動を推進しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため例年開催されていたイベントの中止がありましたが、河北潟干拓地の美化活動やハマロード・サポーター活動に参加しました。

主な実施内容

項	活動内容	実施	実施事業所/地区
1	緑の募金 寄付	2021年 4月	石川地区
2	ライトダウン実施	2021年 7月	各事業所/拠点
3	SDGs 活動の公報 (▽e-messe kanazawa2021)	2021年 7月	石川地区
4	ものづくりラボ	2021年 7月	石川地区
5	河北潟干拓地美化活動	2020年 10月	石川地区
6	ハマロード・サポーター活動	2021年 11月	横浜本社
7	ナンテンの苗木植樹	2020年 12月	石川地区
8	グリーン電力証書揭示(PFU チャリティコンサート)	2021年 12月	石川地区
9	社員食堂の地産食材使用	2021年 8月~12月	石川地区
10	ペットボトルキャップ回収活動	通年	全国各拠点
11	使用済み割り箸回収活動	通年	東海オフィス
12	食品残さ肥料化への取組み	通年	石川地区
13	スポーツによる社会貢献	通年	石川地区、全国
14	地域教育への貢献	通年	石川地区

河北潟干拓地のボランティア活動

河北潟干拓地(かほく市)の景観や農業用施設機能の維持を目的とした除草や美化活動などのボランティア活動への参加に関する協定書を、河北潟干拓土地改良区及び河北潟沿岸土地改良区と民間企業第一号として2007年3月に締結しています。協定書に基づき、2021年10月に河北潟干拓地の美化活動に参加しました。



河北潟干拓地の美化活動

緑の募金寄付、ナンテンの苗木植樹

毎年「緑の募金」に寄付しており、寄付のお礼としていただく苗木を本社敷地内に植樹しています。緑の募金は、植樹、干ばつなどの森林整備や、子供たちの森林環境教育、アフリカグリーンベルト造成事業などに役立てられています。



ナンテンの苗木植樹

事業所周辺の環境美化活動

横浜本社では CSR 活動および環境活動の一環として、横浜市主催のハマロード・サポーター活動を実施しました。



ハマロード・サポーター活動

食品残さリサイクルへの取組み

食堂残さのリサイクルを、社内リサイクルから地域広域でのリサイクル(社外業者委託)に切り替え、廃棄物ゼロエミッションを継続確保しました。



食品リサイクルシステムで食品廃棄物を削減

2022年度から2024年度の活動計画

2022年度からは、第10次環境行動計画(2022年度～2024年度)を設定して活動しています。

項目	内容	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画		
Green Product	環境配慮型製品の継続的な創出と提供 	エネルギー効率トップレベル製品の創出	国際エネルギースターPro Ver3.0 適合製品 100%	国際エネルギースターPro Ver3.0 適合製品 100%	国際エネルギースターPro Ver3.0 適合製品 100%	
		スキャナー製品	製品環境性能指数 4.51 以下 顧客先環境貢献 8,113t-CO ₂ 以	製品環境性能指数 4.33 以下 顧客先環境貢献 9,210t-CO ₂ 以上	製品環境性能指数 4.15 以下 顧客先環境貢献 10,455t-CO ₂ 以上	
		組込みコンピューティング製品	製品環境性能指数 15.80 以下 顧客先環境貢献 1,437t-CO ₂ 以上	製品環境性能指数 14.50 以下 顧客先環境貢献 1,318t-CO ₂ 以上	製品環境性能指数 12.00 以下 顧客先環境貢献 876t-CO ₂ 以上	
		情報 KIOSK 端末	製品環境性能指数 1.221 以下 顧客先環境貢献 934t-CO ₂ 以上	製品環境性能指数 1.163 以下 顧客先環境貢献 1,016t-CO ₂ 以上	製品環境性能指数 1.108 以下 顧客先環境貢献 1,106t-CO ₂ 以上	
		ネットワーク製品	顧客先環境貢献 5,836t-CO ₂ 以上	顧客先環境貢献 6,017t-CO ₂ 以上	顧客先環境貢献 6,203t-CO ₂ 以上	
		ソリューション	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	
	環境ラベル適合 (米国 EPEAT)	スキャナー製品	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	米国 EPEAT 維持・拡大 適合製品 100%	
2	環境配慮ソリューション・サービスの推進 	環境に配慮したソリューション、サービスの提供拡大による顧客先業務における環境負荷低減	各部門 1 項目以上 (対象全部門)	各部門 1 項目以上 (対象全部門)	各部門 1 項目以上 (対象全部門)	
3	グリーン調達 の推進 	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減の取り組みを推進	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取付の活動状況把握100%	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取付の活動状況把握100%	サプライチェーン上流における CO ₂ 排出量削減、及び水資源保全の取り組みを推進: 取付の活動状況把握100%	
Green Process	4	品質向上、業務効率化 	業務改善で環境負荷低減	各部門 1 項目以上 (対象全部門)	各部門 1 項目以上 (対象全部門)	各部門 1 項目以上 (対象全部門)
	5	地球温暖化対策の推進 	事業拠点の GHG 排出量を削減	GHG 排出量 5,182 t-CO ₂ 以下 (2013 年度比 △37.3%)	GHG 排出量 4,978 t-CO ₂ 以下 (2013 年度比 △39.8%)	GHG 排出量 4,774 t-CO ₂ 以下 (2013 年度比 △42.2%)
Green Mind	6	環境行動文化の浸透 	環境社会貢献活動、生物多様性保全活動、環境運用改善	社会貢献活動推進 (22 件)	社会貢献活動推進 (23 件)	社会貢献活動推進 (24 件)
			環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(13 件)	環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(14 件)	環境情報の共有・発信・環境活動運用改善の推進(15 件)	
			マネジメントシステムの継続的改善	マネジメントシステムの継続的改善	マネジメントシステムの継続的改善	

製品環境性能指数は製品の消費電力と出荷台数から算出しています。

顧客先 CO₂ 削減量はソリューション・サービスの提供件数から算出しています。

カーボンニュートラル

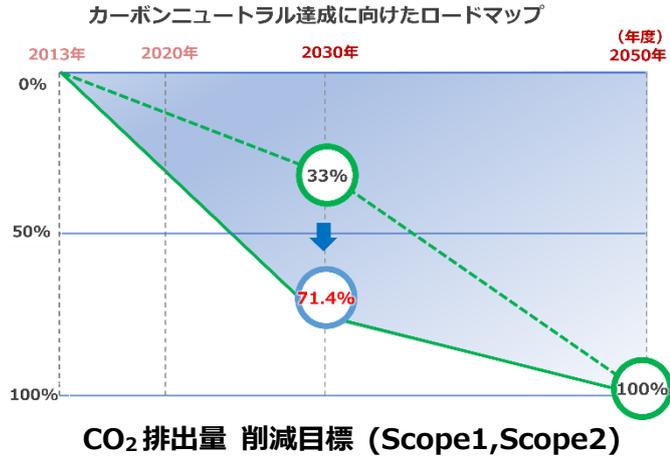
PFU は、持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化防止に貢献していきます。

Scope1、Scope2 の取組み

2050 年までのカーボンニュートラル達成を目指します。PFU グループとして自らの CO₂ 排出量の実質ゼロを達成します。

カーボンニュートラル達成に向けて、「達成へのロードマップ」を定めて、継続した省エネを推進しながら、再生可能エネルギーの導入を進めます。

カーボンニュートラルに向けた動きを加速するため、2030 年の目標を 33%削減から 71.4%削減に上方修正しました。



2030 年目標	2050 年目標
2013 年度比 71.4%削減	100%削減

Scope3 の取組み

調達・輸送・使用など事業活動の上流から下流までを含めたサプライチェーン全体での CO₂ 排出量削減が求められています。PFU では、排出比率の大きい「購入した製品・サービス (カテゴリ 1)」、「販売した製品の使用 (カテゴリ 11)」の 2 つのカテゴリに注目した削減目標を掲げています。

CO₂ 排出量 削減目標 (Scope3)

2030 年目標
2013 年度比 30%削減 (カテゴリ 1 + カテゴリ 11)

再生可能エネルギー普及拡大への取組み

PFU は、RE100(注 3)のゴールドメンバーとして加盟する富士通グループの一員として RE100 に参加しています。



(注 3) RE100 は The Climate Group が CDP とのパートナーシップのもとで主催しています。日本では 2017 年 4 月より日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) が地域パートナーとして、日本企業の参加を支援しています。

PFU は、社会全体の再生可能エネルギーの普及拡大に貢献するとともに、自らの CO₂ 排出量を実質ゼロにする目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入を進めています。

2021 年度は、一関市メガソーラー合同会社(岩手県一関市)が太陽光発電で 2021 年 7 月～9 月に発電した電力を購入したことを証する非化石証書を取得しました。

グリーン電力購入実績

2021 年度実績
321,000kWh
(本社および ProDeS センターの年間使用電力量の 4%に相当)

2022 年 3 月 3 日

非化石証書移転証明

株式会社 PFU 御中

本証書は経済産業省資源エネルギー庁発行の「トラッキング付非化石証書取引結果通知」に基づき下記の環境価値を御社に移転したことを証明します。

証書種別: FIT 非化石証書

数量: 320,000kWh

□トラッキング内容

取引結果通知 No	NFCL_202103_08100101
設備 ID	A647942B03
発電設備区分	太陽光
設備の所在地	岩手県一関市殿美町字田代 1-7
発電設備名	岩手県一関市 MS 発電所
設置者名	一関市メガソーラー合同会社
発電出力(kW)	8,000.0
認定日	2014/3/14
運転開始又は予定日	2015/3/31
対象期間(発電期間)	2021 年 7 月～9 月発電分
備考	

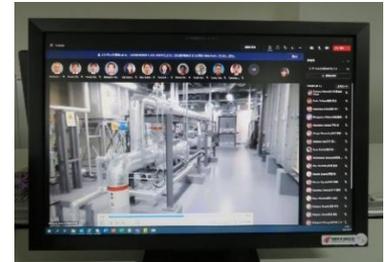
東京都千代田区大手町 1-4-2
丸紅株式会社
新エネルギー開発部
環境ソリューション課

環境啓発・コミュニケーション

環境施設見学会や環境情報の共有などを実施し、社員の環境啓発に取り組んでいます。また、お客様などから当社へ寄せられた環境に関する問合せに対応しています。

オンライン開催「社内環境施設見学会」

6月18日、環境月間行事として「社内環境施設見学会」をオンラインで開催しました。社内環境施設見学会は、PFUのエネルギーや廃棄物に関わる施設や設備を見学し日常業務との関わりをより深く知ってもらう目的で開催しています。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン開催とし、横浜本社が入居している横浜アイマークプレイスの6つの環境施設・設備を紹介しました。横浜本社、石川本社、ProDeSセンター、各地のSC・SSから昨年を上回る46名が参加しました。(昨年34名)



■見学した社内環境施設：

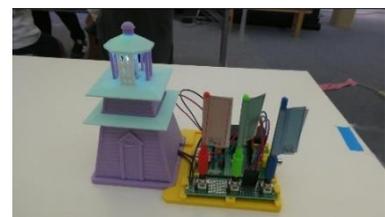
- ①廃棄物集積場／②免震装置／③特別高圧受電設備／④熱源機械室／⑤非常用発電設備／⑥太陽光発電システム所

PFUものづくりラボ 2021 開催

2021年7月31日(土)と8月1日(日)、かほく市施設「うみっこらんど七塚 海と渚の博物館」にて「PFUものづくりラボ 2021」を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、開催いたしました。今年度もかほく市教育委員会のかほく市民大学校「親子体験コース」として開催し、今年で15回目となります。

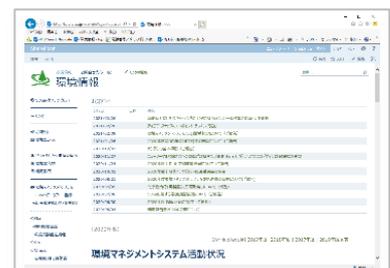
製作物はかほく市に因んだ教材ということで、金沢市海上保安部よりかほく市に贈られた「旧白尾灯台」のペーパークラフトを基にスタッフが3Dプリンタ等で教材キットを製作しました。

また、初めて3Dプリンタ・CADソフトを使用して教室を行い、参加者は「旧白尾灯台」の窓をCADソフトを使いデザインし、LEDランプで灯台を光らせました。



環境情報の共有

環境活動の状況、各部署の環境活動紹介に加え、環境ニュースやトピックス、イベントなどの情報を社内イントラで発信しています。



社内向け環境情報ポータルサイト

社外からの要望、問合せ

お客様、行政、業界団体など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等の要望や問合せに対して、2020年度は207件の対応を行いました。環境クレームはありませんでした。

	ご要望、問合せ	受付件数
1	製品・サービスに関する依頼 (例：REACH/RoHS 調査依頼、顧客指定化学物質調査 等)	153 件
2	製品以外の依頼 (例：お客様、行政、業界団体等からの環境に関するデータ提供 等)	81 件
	合計	234 件

環境情報開示

公開ホームページやイベントなどを通じて、「環境配慮型製品情報」や「環境活動」を発信・紹介しています。

環境報告書

1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行（英語版は 2003 年～）し、2021 年からはサステナビリティ・レポートとして当社公開ホームページで情報開示しています。また、公開ホームページでは最新の環境配慮型製品の情報も開示しています。



ショールーム

国内の主要事業所ではショールームを設置しており、環境配慮型製品であるスキャナーや組み込みコンピュータ製品、環境配慮ソリューションなどを展示しています。



本社

横浜本社

イベントにおけるグリーン電力の使用

「PFU クリスマスチャリティコンサート」(12 月 11 日:金沢開催)において、会場で使用した機器の使用電力をすべて風力発電によるグリーン電力でまかない、国内の自然エネルギー普及や地球温暖化の抑制に貢献しました。



グリーン電力の掲示
(PFU クリスマスチャリティコンサート)

情報開示

PFU は、サステナビリティ・SDGs 情報を Web サイトで開示しています。

PFU 公開サイトの中に「サステナビリティ」ページを設けて「サステナブル経営」、「E 環境」、「S 社会」、「G ガバナンス」に関する考え方や取り組み、これからの方向性を掲載して「社会課題の解決」や「持続可能な社会形成」に貢献できる企業を目指した活動を展開しています。

PFU サステナ

検索

社内向け情報発信の環境も整えて、PFU グループで働く方の SDGs 意識の高揚を図っています。

「社内向け Web サイト」、「社内向け SNS」を設けて、事業を通じた社会課題解決ソリューションの開発や環境社会活動への参加者を募るなど、企業と社会を意識した事業の展開を図っています。



環境パフォーマンスデータ

環境会計

環境保全に係わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を、1999年度から導入しています。2021年度は、国内7事業所（本社、横浜本社、ProDeSセンター、関西オフィス、東海オフィス、新橋オフィス、PFUクオリティサービス）を対象に算出しました。

2021 環境会計実績の内訳 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

項目		主な範囲	設備投資	費用	効果
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0 (±0)	6 (±0)	0 (±0)
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	0 (-209)	71 (-208)	10 (+1)
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の有効的利用など	0 (±0)	20 (±0)	7 (+2)
上・下流コスト・効果		製品の回収・リサイクル・再商品化など	0 (±0)	0 (±0)	2 (±0)
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	0 (±0)	57 (-10)	53 (-28)
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発など	0 (±0)	221 (-16)	1,283 (-5)
社会活動コスト・効果		環境保全を行う団体に対する寄付・支援など	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下汚水に関わる修復など	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)
合 計			0 (-209)	377 (-234)	1,355 (-30)

() 内は前年度比

2021 年度の費用と効果

2021年度の集計の結果、費用が377百万円(前年比-62%)と減少し、効果が1,355百万円(前年比-2%)と減少しました。

環境保全

事業所とその周辺の環境保全と法令遵守の観点から、設備の維持管理、化学物質の適正管理を行い、汚染防止を図っています。

また、事業に伴い排出／使用される温室効果ガス、廃棄物、水資源などの実績量を把握し、当社事業所における環境負荷状況の監視を定期的に行っています。

化学物質取扱実績

設計・開発、評価、製造、保守、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量を集計しています。

PRTR 法対象化学物質

2021 年度の PRTR 法対象化学物質取扱量は以下の通りであり、都道府県等へ届出が必要な年間取扱量に達した化学物質はありませんでした(注 4)。

なお、特定第一種指定化学物質の取扱はありませんでした。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 0.132 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。2021 年度実績は 0.107 トン(-19%)となりました。

PRTR 法対象化学物質の年間取扱量(第一種指定化学物質) (トン)

化学物質名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	0.007	0.034	0.031	0.044	0.031
2-アミノエタノール	0.004	0.021	0.026	0.027	0.025
銀及びその水溶性化合物	0.027	0.028	0.039	0.031	0.022
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.015	0.021	0.022	0.022	0.019
メタクリル酸メチル	0.000	0.000	0.000	0.006	0.006
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	0.000	0.000	0.000	0.003	0.001
ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	0.012	0.002	0.001	0.001	0.001
2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001
メタクリル酸	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
鉛及びその化合物	0.003	0.008	0.000	0.000	0.000
その他	0.056	0.016	0.002	0.001	0.001
合計	0.137	0.135	0.123	0.136	0.107

(注 4)第一種指定化学物質は 1 トン/年以上、特定第一種指定化学物質は 0.5 トン/年以上

VOC(揮発性有機化合物)

VOC の排出規制対象となる特定施設はありませんが、自主的な取り組みとして VOC 取扱量の維持管理を行っています。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 1.266 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。2021 年度実績は 0.938 トン(-26%)となり目標を達成しました。

VOC の年間取扱量 (トン)

化学物質名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
イソプロピルアルコール	0.789	0.746	0.770	0.790	0.809
酢酸ブチル	0.056	0.056	0.066	0.046	0.058
エタノール	0.336	0.150	0.134	0.097	0.053
その他	0.108	0.030	0.043	0.017	0.018
合計	1.289	0.982	1.013	0.950	0.938

温室効果ガス

CO₂ 以外に、当社で取り扱っている 2021 年度の温室効果ガス取扱量は以下の通りです。2021 年度の年間取扱量を二酸化炭素に換算すると約 7 トンで、当社事業所全体の排出量(5,233 トン)の約 0.1%に相当します。

取扱量の削減目標は、当社事業所全体の温室効果ガス総排出量削減として取り組んでいます。

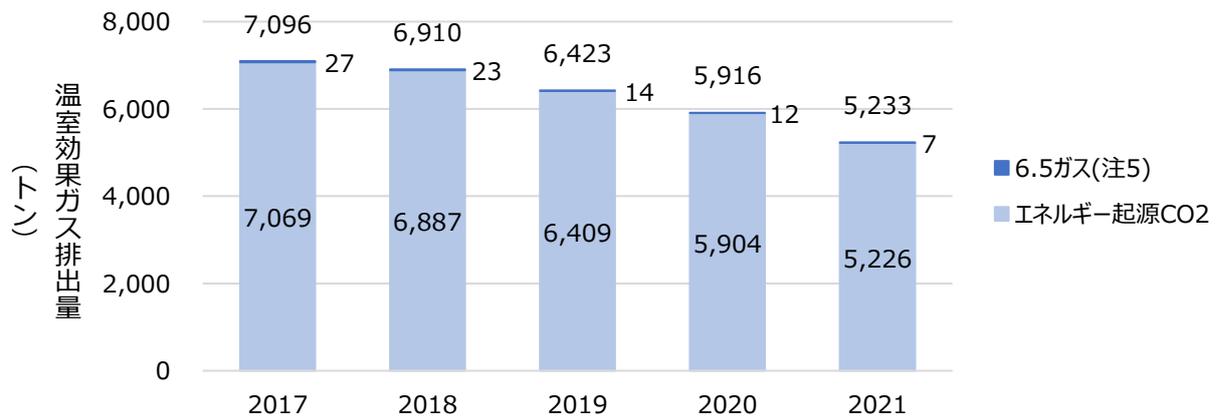
温室効果ガスの年間取扱量(二酸化炭素換算) (トン)

化学物質名	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
1・1・1・2-テトラフルオロエタン(HFC-134a)	26.980	23.271	13.974	11.517	7.061
1・1-ジフルオロエタン(HFC-152a)	0.336	0.023	0.000	0.054	0.059
非エネルギー起源二酸化炭素	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000
合計	27.316	23.295	13.974	11.572	7.120

環境負荷

温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope1 Scope2)

二酸化炭素に換算した当社事業所の温室効果ガス総排出量は以下の通りです。



(注5)上記の温室効果ガス総排出量は、WRI/WBCSD GHG プロトコルの Scope1 と Scope2 の合計(トン)

エネルギー起源 CO₂(購入電力、液化石油ガス(LPG)、熱(横浜本社の地域冷暖房)の使用に伴い排出される CO₂)と代替フロンなど(6.5 ガス)の温室効果ガスの使用量を二酸化炭素に換算した量の合計

【換算係数】購入電力:省エネ法報告値の電力会社毎の換算係数を使用

液化石油ガス(LPG):5.98 トン-CO₂/千m³ (固定)

熱量:0.057 トン-CO₂/GJ (固定)

温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope3)

二酸化炭素に換算した温室効果ガス総排出量は以下の通りです。

カテゴリ	カテゴリ名	排出量[CO ₂ -t]		2021 年度 Scope3 全体に占める割合[%]
		2020 年度	2021 年度	
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	213,959.1	220,518.8	91.2
カテゴリ 2	資本財	7,554.4	1,924.8	0.8
カテゴリ 3	Scope1,2 に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	4,193.5	4,135.0	1.7
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	678.3	1,152.9	0.5
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	2.3	20.1	0.0
カテゴリ 6	出張	161.5	421.1	0.2
カテゴリ 7	雇用者の通勤	4,289.3	2,451.9	1.0
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	他のカテゴリに含む	他のカテゴリに含む	0.0
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	対象外	対象外	0.0
カテゴリ 10	販売した製品の加工	対象外	対象外	0.0
カテゴリ 11	販売した製品の使用	10,138.8	11,102.9	4.6
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外	0.0
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	対象外	対象外	0.0
カテゴリ 14	フランチャイズ	対象外	対象外	0.0
カテゴリ 15	投資	対象外	対象外	0.0
合計		240,977.2	241,727.4	100.0

廃棄物等総発生量

当社事業所の廃棄物等総発生量は以下の通りです。事務所系、工場系のすべての事業所において、廃棄物のゼロエミッション(注 6)を達成しています。

一般可燃物を RDF 化した場合など、サーマルリサイクル後の残さについても、路盤材やセメントの原料として有効利用されていることを確認しています。

廃棄物発生量は、2012 年度から 2014 年度の平均 555 トンの 5%以上削減した量 527 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。2021 年度実績は 351 トン(-33%)となり目標を達成しました。



(注 6) 事業所から排出された廃棄物をすべてリサイクルなどにより有効利用し、単純焼却と埋め立て処理を 0.5%未満にするものと定義しています。この廃棄物とは汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、金属くず、木くず、繊維くず、ガラス・陶磁器くず、動植物残さ(食堂生ゴミ)の 11 種を対象としています(医療系廃棄物は対象外)。

(備考) 有価物量は、有償売却された量と定義しています。最終処分量は、再資源化、熱回収、単純焼却以外の残さ量(埋立)と定義しています。

水資源総使用量・総排水量

当社事業所の水資源総使用量・総排水量は以下の通りです。

水資源総使用量

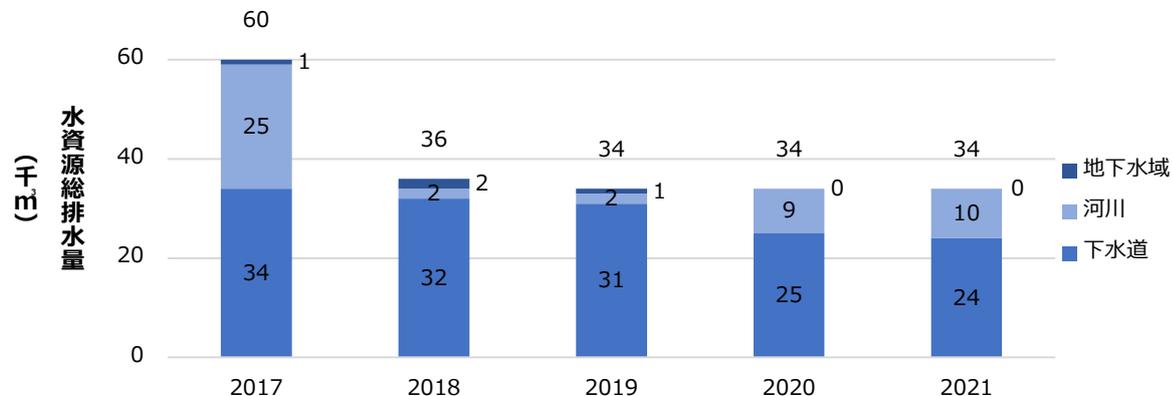


水資源の用途は、全事業所における生活用水と冬季の館内加湿(水道水)及び、本社における夏季の植栽散水(地下水)、本社と ProDeS センターにおける融雪(地下水)です。当社事業所では水資源を生活用水として使用しています(工業用水には使用していません)。

水資源総使用量は、2018 年を基準年として 2021 年度に 1%以上削減 35.6 千m³以下とすることを目標として取り組み、2021 年度実績は 34 千m³(-4%)となり目標を達成しました。

水資源は生活用水として使用しており、再使用やリサイクルに使用している水資源はありません。

水資源総排水量



排出した水資源の内訳は、生活排水(下水道)、融雪用の地下水利用(河川)、植栽、農園の野菜等の散水(地下水域)です。事業所から排水する水質を確保するために自主管理値を設定し、継続的に水質の監視・測定を行っています。

環境法令遵守

事業所とその周辺の環境保全と法令遵守の観点から、水質、騒音／振動の定期的な測定を実施しています。

■水質測定結果

本社、ProDeS センター、PFU テクノワイズ高松工場では、事業所からの排水の水質維持に取り組んでいます。測定の結果、測定値は法規制値を超えておらず、水質に問題はありませんでした。

	規制項目	単位	法規制値	2021 年度測定値	判定
本社 (A・B棟)	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	8.1	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	160	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	200	
	鉱物油	mg/L	5 以下	0.5 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	3	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	11	
本社 (E棟)	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	7.9	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	1.8	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	5	
	鉱物油	mg/L	5 以下	0.5 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	0.5 未満	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	1 未満	
本社 (電波暗室)	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	7.6	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	22	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	10	
	鉱物油	mg/L	5 以下	0.5 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	0.5 未満	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	5	
ProDeS センター	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	8.8	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	150	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	200	
	鉱物油	mg/L	5 以下	0.5 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	2.8	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	28	
PFU テクノワイズ 高松工場 (1棟)	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	7.3	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	2	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	2	
	鉱物油	mg/L	5 以下	1 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	1 未満	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	0.9	
PFU テクノワイズ 高松工場 (2・3棟)	水素イオン濃度(pH)	—	5 を超え 9 未満	7.3	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600 未満	2	
	浮遊物質質量(SS)	mg/L	600 未満	1 未満	
	鉱物油	mg/L	5 以下	1 未満	
	動植物油	mg/L	30 以下	1 未満	
	アンモニウム性窒素,亜硝酸性窒素,硝酸性窒素含有量	mg/L	380 未満	0.9	

■騒音／振動測定

本社では、事業活動に伴い発生する騒音及び振動の測定を定期的に行っています(1回/5年)。2020年6月10日に測定を実施し、いずれも法規制値を下回ることを確認しました(次回測定は2025年度実施予定)。

騒音測定結果

	騒音項目	単位	法規制値	2020年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	34	47	46	—	○
	朝	dB	60以下	34	47	46	—	
	夕	dB	60以下	34	47	46	—	
	夜間	dB	50以下	34	47	46	—	
	昼間	dB	60以下 (注7)	—	—	—	40	
	朝	dB	55以下 (注7)	—	—	—	40	
	夕	dB	55以下 (注7)	—	—	—	40	
	夜間	dB	45以下 (注7)	—	—	—	40	

(注7)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。

振動測定実績

	振動項目	単位	法規制値	2020年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	27	30	31	—	○
	夜間	dB	50以下	27	30	31	—	
	昼間	dB	60以下 (注8)	—	—	—	29	
	夜間	dB	45以下 (注8)	—	—	—	29	

(注8)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。

内部監査・外部審査

内部監査

内部監査は社内監査員に認定された社員により実施しており、環境方針に沿って各部門が立てた環境活動目標の実施や法令を含む各種の決まりを守っているかどうか等を確認し、不具合の改善や良い活動の社内への普及に役立てています。

2021年度は7月27日～8月5日に、6拠点19部門を対象に、原則オンラインによる内部監査を実施し、不適合2件、要改善点6件、良い事例25件を抽出しました(法令違反なし)。

外部審査

2021年9月27日～30日には、ISO14001 1年次定期サーベイランス審査として、株式会社日本環境認証機構による認証審査を受けました。今回の審査では、全審査をオンラインにて実施しました。

審査の結果、不適合なし、要改善点2件、高評価8件でした。事業と一体化した環境活動が継続的に維持改善され、進化していると評価されました。

2021年度 内部監査・外部審査結果

(件)

区分	内部監査			外部審査(更新審査)		
	不適合	要改善点	良い事例	不適合	要改善点	高評価
検出件数	2	6	25	0	2	8

PFU グループの取り組み

独自に環境マネジメントシステムを構築、運用しているサービス系関係会社（PFU IT サービス株式会社）では、PFU と整合をとった環境活動を推進しています。

グループ会社である PFU クオリティサービス株式会社と PFU テクノワイズ株式会社は、PFU の環境マネジメントシステムで活動しています。また、PFU ライフエージェンシー株式会社は環境関連ビジネスを行っています。

PFU IT サービス株式会社

2021 年度は、コロナ禍で地域貢献イベントが少ない中、「環境行動文化の浸透」への取り組みの一環として、下記地域で開催される「社会貢献活動（清掃活動）」に参加しました。

10 月：富山県射水市「六渡寺（ろくどうじ）海岸清掃活動」

11 月：神奈川県横浜市「ハマロード・サポーター（清掃活動）」

今回実施した六渡寺海岸清掃活動では、大きな漂着物はありませんでしたが、細かなプラスチック片や発泡スチロール、ガラス片、小枝などの流木が多数流れ込んでいたことや、その他タバコの吸い殻などの人的要因のゴミも多く、環境汚染の一因になっているとあらためて強く感じたところです。

引き続き、PFU IT サービスは地域イベントに積極的に参加し、環境活動に貢献していきたいと考えております。



六渡寺（ろくどうじ）海岸清掃活動
（富山県射水市）



ハマロード・サポーター（清掃活動）
（神奈川県横浜市）



PFU クオリティサービス株式会社

2021 年度は、全社にデジタルサイネージを配備し、廃棄物の適正分別によって、新たな燃料や素材としてリサイクルされ、SDGs に貢献していることをコンテンツとして掲示しました。これにより、廃棄削減への意識と分別意識の醸成のため啓発活動を継続しています。



PFU ライフエージェンシー株式会社

産業廃棄物や一般廃棄物を収集・運搬し、適切な処分業者を通してリサイクルしています。

<許認可取得状況>

産業廃棄物収集運搬業

■ 石川県 許可番号 第 01707052827 号

一般廃棄物収集運搬業

■ 河北郡市 許可番号 第 07 号
 ■ 金沢市 許可番号 第 25 号
 ■ 白山市 許可番号 第 26 号

変わらぬ想い、変えてゆく未来。

PFU 環境報告書 2022

■発行■ 2022年6月(第1版)
株式会社PFU
総務部(環境)
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ98-2
TEL 076-283-1212(代)

© PFU Limited 2022